行 審 第 1 号
令和3年3月11日

関市長 尾 関 健 治 様

関市行政改革推進審議会
会長 藪 下 武 司

せき行財政改革アクションプランについて（答申）

令和3年1月25日付け企第62号により諮問のありました標記の件につきまして、当審議会において慎重に審議を行った結果、せき行財政改革アクションプランⅢ（案）の内容を適当と認めます。

なお、本アクションプランの実施にあたっては、審議において下記のとおり意見がありましたので、本答申の趣旨を尊重し、行財政改革の推進に向けて積極的かつ適切に対応されるよう提案します。

記

1 行政の組織力向上について

各職場において、定期的な人事異動により事務のスキルが低下することがないように、チームで業務を遂行するよう徹底していただきたい。また、各職場が抱える将来的な課題についてもチームで確実に引き継ぎ、計画的に取り組むことを提案します。

2 選挙における共通投票所及び移動投票所の導入について

投票環境の改善に取り組むにあたり、移動手段を持たない高齢者に配慮するほか、市内の大学等に投票所を設置するなど、若者が投票しやすい環境づくりにも努めていただきたい。

3 消防団組織の見直しについて

消防団の担い手不足の課題解決のために、会議も含めた年間の活動日数や活動の時間帯などが若い世代にとって参加しやすい状況であるか、消防団や自治会などの意見を広く聴きながら、参加しやすい組織となるよう検討していただきたい。

4 補助金交付の手法の見直しについて

市の補助事業や業務委託については、S I B (Social Impact Bond) など成果連動型民間委託方式の活用を検討し、財政負担を軽減しつつ施策効果の最大化を図ることを提案します。

5 観光施設のあり方の検討について

市が所有する観光施設については、費用対効果などの課題はあるが、特に過疎地域では活力ある地域社会の維持のために重要な施設であることから、地域に与える影響に十分配慮しながら施設のあり方を検討していただきたい。

6 人事評価制度の見直し及び働き方改革について

人事評価の区分を細分化する際には、職員の意識及び能力の向上に繋がる適切な評価方法を併せて検討されたい。また、職員のモチベーションを向上させるためにも適正な仕事量を算出し、人材の確保及び同一労働同一賃金の実現に努めていただきたい。

7 遊休財産の売却、貸付について

遊休財産を売却、貸付することで市の歳入が増加するほか、民間事業者等により当該財産が有効活用され、地域経済の活性化に繋がることも考えられます。このため、遊休財産情報を一般公開するとともに、公共施設をマネジメントする専門部署を設置し、遊休財産の売却や貸付を積極的に推進していただきたい。特に、廃校施設の有効活用は、その地域に与える影響が大きいため、地域委員会など地域の意見を十分聴く機会を設けていただきたい。

8 ICTの推進について

新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、国や地方自治体において行政サービスのデジタル化が急速に進められているが、自宅に適切な通信環境が整っていない方、情報通信に関する理解が十分でない方などの情報弱者に配慮しながら施策を推進されたい。また、適切な情報セキュリティ対策を講じ、機密情報や個人情報の保持を徹底していただきたい。